

特集

世界同時不況をどう見るか

2008年のリーマン・ショックから金融危機そして世界同時不況に突入した現代経済をいかに読み解けばよいか。羅針盤の読みにくくなった激動の時代に直面して、経済学はいまいかなる指針を社会に与えることができるだろうか。金沢大学の経済学者連が、複雑な経済事象を理解するためのできるだけやさしい解説を試みる。



金沢大学人間社会学域経済学類
教授
堀 林 巧

戦後資本主義の変容、 多様性そして現在の世界経済危機 ：比較経済システム論の視点から

1 はじめに

筆者の専門分野である比較経済システム論は、一
国の経済システムを「労使関係」、「金融」、「企業間
関係」、「国家と経済の関係」、「対外経済関係」など
と関わる「制度の総体」という視点から捉え、各制
度及び制度間関係の特質を明らかにすることによっ
て「複数の経済システム」を比較する学問である。
その際、比較には「時間軸」に即した比較と「空間
軸」に即した比較がある。前者は、過去のシステム

と現在のシステムの比較であり、後者は各国経済シ
ステムの比較である。言い換えれば、比較経済シ
ステム論とは経済システムの「歴史的変容」と「空間
的多様性」を取り扱う学問である。

比較経済システム論には様々な潮流がある。筆者
が主に依拠しているのはレギュレーション学派と
VOC学派（資本主義の多様性学派）である。以下
では、これらの学派の理論（レギュレーション学派に
ついてはボワイエ 2005；山田 2008、VOC学派に
ついてはホール・ソスキス編 2007）と比較経済シ
ステム論の大家であるクラウチの昨年秋の論文
（Crouch 2008）などを援用しながら、現在の世界
経済危機（不況）を戦後資本主義の変容と多様性と
いう文脈で捉えてみたい。先に結論を言えば、現在
の世界経済危機は米国の貿易（経常）収支の恒常的
赤字に伴う「過剰ドル」、金融主導のグローバル化
及び金融革新を背景にして1990年代に米国で成立
した「金融主導型資本主義」の所産である。

特集 世界同時不況をどう見るか

戦後資本主義の変容、 多様性そして現在の世界経済危機 ：比較経済システム論の視点から

金沢大学人間社会学域経済学類 教授 堀 林 巧・・・①

危機の時代の経済政策

金沢大学人間社会学域経済学類 教授 海 野 八 尋・・・⑤

現代資本主義における景気変動

金沢大学人間社会学域経済学類 教授 村 上 和 光・・・⑧

「百年に一度の危機」

——1929年恐慌と2008年危機を比較する

金沢大学人間社会学域経済学類 教授 中 島 健 二・・・⑪

破綻の連鎖を生んだ国際金融の構造

金沢大学人間社会学域経済学類 講師 佐 藤 秀 樹・・・⑬

どうする？ 能登半島

奥能登トリア蔵の取組

民有「歴史文化」資産の保存活用を考える会(能登町) 代表 中 與七郎・・・⑯

2 フォーディズム：黄金時代の資本主義

戦後60余年の歴史をほぼ「2つの30年間」に分けることが可能である。前半のおよそ30年間（1945～1973年）は、米国を中心とする先進資本主義諸国の「黄金時代」（ホブズボーム 1996）、即ち高度成長時代であった。西欧諸国や日本を圧倒する供給力を誇る米国はマーシャル・プランなどにより他の資本主義諸国の有効需要創出を図った。他方で、西欧諸国、日本は米国型資本主義の模倣に努めた。当時の米国型資本主義はレギュレーション学派によって「フォーディズム」と規定されている。それは、20世紀初頭に自動車王ヘンリー・フォードが開発した生産分配システム、即ち効率的な分業体制（テーラー主義）と「機械化」による生産性の上昇（大量生産）と高賃金システム（大量消費の基礎）を、フォード社という一企業、自動車産業という一産業にとどまらず国民経済全体に押し広げた経済システムである。第2次世界大戦以前の米国ではフォード的生産分配方式のみならず、労働者の団結権と団体交渉権を保障する「ワーグナー法」や失業保険・老齢年金整備に関わる「社会保障法」が制定されていた（いずれも1935年）。そして、戦後になると団体交渉を通じた「生産性インデックス賃金」（生産性上昇を反映した賃金上昇）制度が確立され、それは社会保障とあいまって国民（特に工業労働者）の消費を増大させ、米国に国内消費主導の繁栄をもたらすことになった。その際、米国の基軸産業は（軍事産業とあわせ）自動車・電化製品など耐久消費財部門（製造業）であった。「フォーディズム」のもとでも景気循環があったが、それに対処するためにニューディール時代以来のケインズ主義的有效需要創出政策がとられた。

上述したように西欧諸国、日本などは戦後において米国型資本主義（フォーディズム）を模倣し、製造業における生産性の成長と大量消費を可能にする体制を築き高度成長を実現した。しかし、高度成長時代の先進資本主義諸国の経済システムが同一であったわけではない。西欧諸国の福祉国家は米国を凌ぎ、したがって当諸国の福祉国家の需要創出効果は米国におけるそれよりも大きかった。日本では生産性上昇に見合う賃金上昇の需要創出効果よりも、「終身雇用制度・年功序列賃金」（企業内労使協調関係＝企業主義）による需要創出効果の方が大きかった。さらに、米国型資本主義が民間寡占体制であったのに対し、フランスは広範な国有セクターを有する「国家主導型」資本主義であった。また、「反インフレ」

を重視するドイツ（当時は西独）では1960年代末までケインズ主義は採用されなかった。とはいえ、どの先進資本主義国においても「労使妥協」諸制度が形成され、当制度が賃金上昇を起点とする高度成長を生み出した点で先進諸国の資本主義は共通点を有していた。

1973年のオイル危機（原油価格高騰）とそれに伴うインフレ激化は先進資本主義諸国の高度成長を終焉させ第2次大戦以後最初の世界経済危機をもたらした。しかし、オイル危機のほかに、フォーディズム的成長を支えた要因がその頃までに変調をきたすか、成長要因でなくなっていたことも世界経済危機の背景にあったことに留意すべきである。即ち、1970年代初頭には賃金上昇が生産性上昇を上回り、それは利潤圧縮・生産停滞、インフレ激化と労使関係緊張の要因となっていた。また、需要の多様化に伴い「少品種大量生産」（フォーディズムの特質）の限界も明らかになっていた。さらに、インフレと経済停滞の並存状況（スタグフレーション）においてケインズ主義的政策は無力であった。1971年のニクソン・ショック、即ち米ドルと金の交換停止宣言とその後の変動相場制度への移行も、戦後先進資本主義諸国の高度成長要因を支えた国際制度の終焉を示すものであった。そして、金ドル交換停止は現在の世界経済危機の起点でもあった。

西欧諸国や日本において相対的に「小さな国際開放度」（相対的に大きな規模の内需向け生産）も「黄金時代」の成長要因であり、それは「ブレトン・ウッズ体制」と関連を持っていた。「ブレトン・ウッズ体制」は、米ドルを基軸通貨とし、これと各先進国通貨の交換レートを固定し（例えば1米ドル＝360円。但し、小幅の変動は可能）、他方で米国は米国以外の先進国が保有する米ドルを1オンス＝35ドルの比率で金と交換する義務を負うことを主旨とする国際通貨制度であった。この制度の下では、固定為替レートを維持するために米国以外の先進諸国は貿易収支均衡に努める必要があり、したがって過度の対外開放政策をとるよりも、内需主導の成長政策を重視した（輸出主導のドイツは例外）。戦後の西欧諸国や日本には復興のための潜在的内需が大きかったこともあり、この成長政策は功を奏した。他方で、米国についていえば西欧諸国の復興に伴い貿易黒字の縮小（そして1971年に米国貿易収支は赤字を記録した）、米国企業の対外進出、ベトナム戦争遂行のための海外軍事支出増大などにより、ニクソン・ショックまでには同国の金保有量を越える米

ドルが流出する事態を迎えていた。こうして、金と米ドルの交換は停止され、1976年のIMF協定でもって国際通貨制度は変動相場制に移行した。金ドル交換停止以後も米ドルが基軸通貨の役割を果たし続けた。しかし、1970年代以後の米国の恒常的貿易収支赤字とそこから生じる国際過剰資本（過剰ドル）は今回の世界経済危機の根源となった（後述）。

3 金融主導型資本主義と世界経済危機

第1次オイル危機以後の世界経済危機（スタグフレーション）をいち早く乗り切り、米国へのキャッチ・アップを加速化したのはドイツと日本であり、低迷を続けたのが米国、英国であった。ドイツは産業別労使交渉を通じた賃金抑制でインフレに対処し、労使共同決定制度（労働者代表が経営参加）や産業別職業訓練制度を通じて製造業の輸出競争力を高め危機を乗り換えた。日本とはいえば、従来からのジョブ・ローテーション（多能工化）、QC（品質コントロール）運動などを強化しつつ、省エネ化のトップ・ランナーとなった。そして、工業製品の高い競争力に基づき輸出主導型成長を遂げ、1980年代には「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と賞賛された。

他方で、1970年代を通じてスタグフレーションに悩まされ続けたのが米国、英国である。米国では、1980年代初頭に発足したレーガン政権の下で（1970年代末のボルカー・ショック＝通貨供給量抑制を継承した）インフレ対処のための高金利政策、労組抑圧（フォードイズム期の労使関係解体）を通じて労働規制緩和と政策が取られるとともに、金利規制撤廃など金融面で自由化が推進された。1970年末に発足した英国サッチャー政権のもとでも類似の政策が取られた。規制緩和と自由化は「小さな政府」への転換、「市場原理」の強化を意味した。1980年代にレーガンとサッチャー政権はインフレ抑制に成功したが、高い失業率と不安定雇用と格差増大をもたらした。経済安定をもたらすことには成功しなかった。特に、米国では「双子の赤字」（経常赤字と財政赤字）が深刻となった。こうして、1980年代の先進資本主義経済は米国に対するドイツと日本のキャッチ・アップに伴う「経済多極化」と、ドイツ型、日本型、米英型といった資本主義の多様性で特徴づけられた。ちなみに、VOC学派のホールとソスキスはドイツと日本の資本主義を「コーディネートされた市場経済」、米英の資本主義を「自由な市場経済」と特徴づけている（ホール・ソスキス編 2007）。

1990年代以降事態は反転する。バブル崩壊後の

回復に手間取る日本と、「統一のコスト」と通貨統合準備の重し（財政制約）で減速するドイツと対照的に米英両国は長期繁栄を享受したのである。米国では、1970年代以降他の先進諸国よりも早い速度で製造業の比重低下、金融を含むサービス業の比重増大という産業構造転換が進行した。また、英国でも1980年代にサッチャー政権の下で脱工業化、サービス・金融重視の政策が取られ米国と類似の事態が進行した。スウェーデンでも1970年代以後、対人サービスを重視する政策が取られたが、同国では育児・介護など公共サービスが強化された。こうして、同じく「サービス化」の進行といっても、金融重視の米英と福祉重視のスウェーデンは異なる型の資本主義に到達したのである。ポワイエは、米英の資本主義を「市場主導型」、スウェーデンの資本主義を「社会民主主義型」と特徴づけている（ポワイエ 2005）。

山田は1990年代に米国において「金融主導型資本主義」が成立したと説く（山田 2008）。金融主導型資本主義とは、株価上昇が起点となり、株価上昇から金融収益を増加させた企業による投資と、株を保有する家計の「資産効果」に伴う消費増大により経済成長がもたらされるような資本主義のことである。実際のところ、1997年のアジア通貨危機の際の一時的な大幅下落を除き、米国ダウ工業株価は1990年代初頭から2001年のドットコム・バブル崩壊時まで持続的に上昇した。米国の個人消費のGDPに占める比重も1980年代の60%台前半から2002年までに70%台に到達した。そして、この増加の一要因として「資産効果」を指摘してよいであろう。

重要な論点は、なぜ米国において1990年代以降株価が上昇基調にあったかである。経済見通しを楽観的にさせる実体経済の改善があったことは事実である。1990年代の米国実体経済の成長を牽引したのは情報関連機器（IT）への設備投資の増加であった。しかし、1990年代末以後の株価上昇は明らかに金融グローバル化を背景にした「過剰ドル」の米国への流入に起因するものであった。上述したように、米国の貿易収支は1971年に赤字となった後、数年間持ち直すものの、1976年以後恒常的赤字を記録した。特にレーガン政権時代に赤字幅は拡大し、1990年代にも貿易収支赤字は継続された。この結果、米ドルは貿易黒字国に流失するが、流入米ドル規模が貿易黒字国の実体経済拡大に対応するドル需要を凌げば「過剰ドル」となる。そして、「金融グローバル化」を通じて「過剰ドル」は国境を越えて

移動する。事実、米・欧・日の先進国では1970年代から1980年代にかけて、中南米、東アジアの新興国では1990年代に資本取引が自由化され、現在までに金融市場のグローバル統合が進展してきている。こうして、1990年代に国際過剰資本は中南米、東アジアの新興国に投資され、「バブル・リレー」(山口編 2009) とバブル崩壊リレーを引き起こしてきたのである。そして、国際過剰資本は1990年代末には米国IT株に投資されドットコム・バブルと2001年のその崩壊をもたらしたのである。

「金融主導型資本主義」の成長の起点が資産価格の上昇にあると広く解釈してよいであろう。株価のみならず住宅など不動産価格上昇を通じた経済成長パターンもあるからである。その場合、金融機関による積極的融資が住宅価格の上昇をもたらし、また「資産効果」による(住宅購入者の)消費増加が経済成長のベースとなる。英国の1990年代以後の長い繁栄の多くはここから説明できる。クラウチは、1970年代までのケインズ主義が国家(財政政策)による所得と雇用安定策であったのに対して、1990年の米英で取られたのは民間信用供与と資産価格上昇促進による消費刺激(有効需要促進)策であったとし、これを「民営化されたケインズ主義」と形容している。

ところで、ドットコム・バブル崩壊以後の米国の住宅バブルを生み出したのも「国際過剰資本」であった。ドットコム・バブル崩壊以後、FRBは金利(FFレート)を断続的に引き下げ2004年にそれは1%となった。その後、景気過熱を恐れFRBは金利引き上げに転じたが、(主に東アジアから)米国債向け国際過剰資本流入が増加したため、米国債の利回りが低下し、これと連動して住宅ローンの利回りも低下した。そのため、住宅ローン、特に低所得者向け住宅ローン(サブプライム・ローン)需要が拡大した。さらに、主に欧州金融機関によるサブプライム・ローン関連の証券化商品購入が活発となった(米国への国際資金の流入)。いうまでもなく、証券化はリスク分散のための「金融革新」の一種である。こうして、米国はドットコム・バブル崩壊を住宅バブルで「乗り越えた」ように見えた。しかし、2006年以後住宅価格が下落し始めた(住宅バブル崩壊)。次いで証券化商品の価格が急落し(金融資産バブル崩壊)、米国大手金融機関の破綻を伴う米国金融危機と欧州金融危機が起き、国際的信用収縮に伴う世界(実体)経済不況に至った(山口編 2009 第12章参照)。

以上が今回の世界経済危機の構図である。そして、今回の世界経済危機を資本取引自由化や金融革新など対外関係や金融に関わる制度が成長の起点となる資本主義(金融主導型資本主義)の崩壊と特徴づけることができる。

4 結びにかえて

黄金時代の資本主義=フォーディズムは戦後最初の世界経済危機の時代(1970年代)に破綻した。1990年代に成立した米国の金融主導型資本主義も今回の世界経済危機のなかで崩壊した。ところで、ポスト・フォーディズム時代に大陸欧州諸国においても経済の金融化傾向があり、それに起因して大陸欧州諸国も打撃を受けている。とはいえ、世界経済危機以前の大陸欧州諸国の資本主義が金融主導型資本主義に転化していたわけではない。スウェーデンなど北欧社会民主主義モデルも健在であった。近年の日本において、雇用の不安定化や格差増大など米国情資本主義に近い傾向が濃厚であるとしても、日本は「金融立国」でなく、製造業中心の資本主義を維持している。戦後資本主義の歴史的趨勢は「フォーディズム」及び「金融主導型資本主義」の興亡として特徴づけられるが、他方で先進国の資本主義は多様であったし、現在もそうである。多様性のなかで、金融主導型資本主義に続いて、いかなるタイプの資本主義が影響力を持つ資本主義として出現するかという論点が残されている。現在のところ「新ブレトン・ウッズ体制」、金融規制強化、「グリーン・ニューディール」などのアイデアが唱えられているが、それがいかなる形を取るのかを見通す材料はまだ充分でないし、本稿で論じるスペースもない。

(参考文献)

- ホブズボーム(1996)『20世紀の歴史(上・下)』三省堂。
- ホール,P.・ソスキス,D.編(2007)『資本主義の多様性』ナカニシヤ出版。
- ボワイエ,R.(2005)『資本主義vs資本主義』藤原書店。
- 山口義行編(2009)『バブル・リレー』岩波書店。
- 山田鋭夫(2008)『さまざまな資本主義』藤原書店。
- Crouh,C.(2008)“What will Follow the Demise of Privatised Keynesianism” *The Political Quarterly* 79 (1).